令和２年度

越生町特別会計予算

目　　次

議案第１４号　　令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算

議案第１５号　　令和２年度越生町農業集落排水事業特別会計予算

議案第１６号　　令和２年度越生町国民健康保険特別会計予算

議案第１７号　　令和２年度越生町介護保険事業特別会計予算

議案第１８号　　令和２年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

議案第１９号　　令和２年度越生町水道事業会計予算

議案第１４号

令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算

令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第１項の規定により提出するものである。

令和２年度

越生町、毛呂山町外４組合
公平委員会特別会計予算

令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算

令和２年度越生町、毛呂山町外４組合公平委員会特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２８７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1　分　担　金　及　び　負　担　金		168
	1　負　担　金	168
2　繰　越　金		118
	1　繰　越　金	118
3　諸　収　入		1
	1　預　金　利　子	1
歳　入	合　計	287

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 公平委員会費		277
	1 公平委員会費	277
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		287

令和２年度

当初予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	168	168	0
2 繰越金	118	118	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	287	287	0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公平委員会費	277	277	0				277
2 予備費	10	10	0				10
歳出合計	287	287	0				287

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金　　(項) 1 負担金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公平委員会費負担金	168	168	0	1 公平委員会費負担金	168	越生町 56 毛呂山町 56 西入間広域消防組合 14 埼玉西部環境保全組合 14 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合 14 広域静苑組合 14
計	168	168	0			

(款) 2 繰越金　　(項) 1 繰越金

1 繰越金	118	118	0	1 繰越金	118	前年度繰越金 118
計	118	118	0			

(款) 3 諸収入　　(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 公平委員会費　　(項) 1 公平委員会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1公平委員会費	277	277	0				277	1報酬	77	○公平委員会運営費	94
										委員報酬	77
								9旅費	45	費用弁償	9
										委員長交際費	5
								10交際費	5	通信運搬費	3
										○公平委員会費負担金等	77
								11需用費	13	負担金	77
										○一般事務費	106
								12役務費	3	費用弁償	27
										普通旅費	9
								14使用料及び賃借料	3	消耗品費	10
										燃料費	3
										有料道路通行料	3
								19負担金、補助及び交付金	131	負担金	54
計	277	277	0				277				

(款) 2 予備費　　(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			○予備費	10
										予備費	10
計	10	10	0				10				

議案第１５号

令和２年度越生町農業集落排水事業特別会計予算

令和２年度越生町農業集落排水事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町農業集落排水事業特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第１項の規定により提出するものである。

令和２年度

越生町農業集落排水事業特別会計予算

令和２年度越生町農業集落排水事業特別会計予算

令和２年度越生町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３４，６８０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		80
	1 分担金	80
2 使用料及び手数料		11,932
	1 使用料	11,932
3 県支出金		8,000
	1 県補助金	8,000
4 繰入金		13,667
	1 一般会計繰入金	13,667
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 雑入		1
	1 雑入	1
歳入合計		34,680

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1　事業費		33,680
	1　農業集落排水事業費	33,680
2　予備費		1,000
	1　予備費	1,000
歳出合計		34,680

令和２年度

当初予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	80	80	0
2 使用料及び手数料	11,932	12,358	△426
3 県支出金	8,000	6,000	2,000
4 繰入金	13,667	13,762	△95
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 雑入	1	0	1
歳入合計	34,680	33,200	1,480

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　事　業　費	33,680	32,200	1,480	8,000		11,863	13,817
2　予　備　費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	34,680	33,200	1,480	8,000		11,863	14,817

2　歳　入

（款）　1 分担金及び負担金　　（項）　1 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 分担金	80	80	0	1 事業費分担金	80	農業集落排水事業受益者分担金	80
計	80	80	0				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 使用料

1 施設使用料	11,932	12,358	△426	1 施設使用料	11,932	施設使用料 施設使用料（過年度分）	11,782 150
計	11,932	12,358	△426				

（款）　3 県支出金　　（項）　1 県補助金

1 農業集落排水県補助金	8,000	6,000	2,000	1 農業集落排水県補助金	8,000	農山漁村地域整備交付金	8,000
計	8,000	6,000	2,000				

（款）　4 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	13,667	13,762	△95	1 一般会計繰入金	13,667	一般会計繰入金	13,667
計	13,667	13,762	△95				

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0				

（款）　6 雑入　　（項）　1 雑入

1 雑入	1	0	1	1 雑入	1	消費税及び地方消費税還付金	1
計	1	0	1				

3 歳 出

(款) 1 事業費　　(項) 1 農業集落排水事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1農業集落排水事業費	33,680	32,200	1,480	8,000		11,863	13,817	11需用費	12,294	○農業集落排水維持管理費	32,812
										消耗品費	100
								12役務費	4,089	燃料費	9
										光熱水費	7,173
								13委託料	17,247	修繕料	5,000
										通信運搬費	278
								27公課費	50	手数料	3,655
										火災保険料	108
										施設管理委託料	7,700
										業務委託料	8,789
										○一般事務費	868
										消耗品費	12
										通信運搬費	48
										業務委託料	758
										消費税	50
計	33,680	32,200	1,480	8,000		11,863	13,817				

(款) 2 予備費　　(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費	1,000
										予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

議案第１６号

令和２年度越生町国民健康保険特別会計予算

令和２年度越生町国民健康保険特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町国民健康保険特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第１項の規定により提出するものである。

令和２年度

越生町国民健康保険特別会計予算

令和２年度越生町国民健康保険特別会計予算

令和２年度越生町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，３２７，１８０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）
第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		249,454
	1 国民健康保険税	249,454
2 県支出金		968,946
	1 県補助金	968,946
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		105,765
	1 一般会計繰入金	80,765
	2 基金繰入金	25,000
6 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
7 諸収入		13
	1 延滞金加算金及び過料	5
	2 預金利子	1
	3 雑入	7
歳入合計		1,327,180

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		7,839
	1 総務管理費	4,179
	2 徴税費	3,333
	3 趣旨普及費	327
2 保険給付費		937,473
	1 療養諸費	813,049
	2 高額療養費	120,400
	3 出産育児諸費	2,522
	4 葬祭諸費	1,500
	5 移送費	2
3 国民健康保険事業費納付金		360,489
	1 医療給付費分	237,839
	2 後期高齢者等支援金等分	91,719
	3 介護納付金分	30,931
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		18,893
	1 特定健康診査等事業費	14,110
	2 保健事業費	4,783
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 諸支出金		1,584
	1 償還金及び還付加算金	1,583
	2 延滞金	1
8 予備費		900
	1 予備費	900

（単位：千円）

款	項	金　額
歳　出	合　計	1,327,180

令和２年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	249,454	266,527	△17,073
2 県支出金	968,946	896,080	72,866
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	105,765	115,178	△9,413
6 繰越金	3,000	1,000	2,000
7 諸収入	13	13	0
歳入合計	1,327,180	1,278,800	48,380

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,839	9,668	△1,829			7,839	
2 保険給付費	937,473	861,411	76,062	933,305		1,826	2,342
3 国民健康保険事業費納付金	360,489	387,084	△26,595	26,597		34,234	299,658
4 共同事業拠出金	1	1	0			1	
5 保健事業費	18,893	18,112	781	9,044		9,849	
6 基金積立金	1	1	0			1	
7 諸支出金	1,584	1,623	△39				1,584
8 予備費	900	900	0			900	
歳出合計	1,327,180	1,278,800	48,380	968,946		54,650	303,584

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税　　(項) 1 国民健康保険税　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 一般被保険者国民健康保険税	249,343	266,205	△16,862	1 現年度課税分	239,639	医療給付費分 介護納付金分 後期高齢者支援金分	178,109 16,343 45,187
				2 滞納繰越分	9,704	医療給付費分 介護納付金分 後期高齢者支援金分	6,895 1,052 1,757
2 退職被保険者等国民健康保険税	111	322	△211	1 滞納繰越分	111	医療給付費分 介護納付金分 後期高齢者支援金分	74 18 19
計	249,454	266,527	△17,073				

(款) 2 県支出金　　(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	968,946	896,080	72,866	1 普通交付金	933,305	普通交付金	933,305
				2 特別交付金	35,641	保険者努力支援分 特別調整交付金（市町村分） 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	10,030 913 21,432 3,266
計	968,946	896,080	72,866				

(款) 3 財産収入　　(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 基金積立金利子	1	基金積立金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4 寄附金　　(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

（款）　4 寄附金　　（項）　1 寄附金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	1	1	0			

（款）　5 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	80,765	81,178	△413	1 一般会計繰入金	80,765	事務費 8,886 出産育児一時金 1,680 財政安定化支援事業 4,633 保険基盤安定（保険税軽減分） 29,965 保険基盤安定（保険者支援分） 21,151 その他 14,450
計	80,765	81,178	△413			

（款）　5 繰入金　　（項）　2 基金繰入金

1 基金繰入金	25,000	34,000	△9,000	1 基金繰入金	25,000	基金繰入金 25,000
計	25,000	34,000	△9,000			

（款）　6 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	3,000	1,000	2,000	1 繰越金	3,000	繰越金 3,000
計	3,000	1,000	2,000			

（款）　7 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金 1
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1

（款）　7 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	5	5	0				

（款）　7 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　7 諸収入　　（項）　3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	3	3	0	1 一般被保険者返納金	3	一般被保険者返納金 不当利得返納金 不当利得返納金滞納繰越分	1 1 1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	7	7	0				

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	1,682	2,893	△1,211			1,682		9旅費	6	○一般管理費負担金等	31
										負担金	31
								11需用費	332	○一般事務費	1,651
										普通旅費	6
								12役務費	1,071	消耗品費	104
										印刷製本費	228
								13委託料	242	通信運搬費	1,071
										機器保守委託料	242
								19負担金、補助及び交付金	31		
2連合会負担金	2,497	2,570	△73			2,497		12役務費	618	○国保団体連合会負担金	2,497
										通信運搬費	102
								13委託料	1,545	手数料	516
										業務委託料	1,545
								14使用料及び賃借料	93	電子計算機器等使用料	93
										負担金	241
								19負担金、補助及び交付金	241		
計	4,179	5,463	△1,284			4,179					

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴税費

1賦課徴収費	3,333	3,825	△492			3,333		11需用費	572	○賦課徴収管理システム維持管理費	1,996
								12役務費	785	消耗品費	20
										機器保守委託料	1,031
								13委託料	1,580	電算処理委託料	549
										電子計算機器等使用料	396
								14使用料及び賃借料	396	○一般事務費	1,337
										消耗品費	5

(款) 1 総務費　　(項) 2 徴税費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										印刷製本費 547 通信運搬費 596 手数料 189
計	3,333	3,825	△492			3,333				

(款) 1 総務費　　(項) 3 趣旨普及費

1趣旨普及費	327	380	△53			327		11需用費	327	○趣旨普及事業 327 消耗品費 17 印刷製本費 310
計	327	380	△53			327				

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 療養諸費

1一般被保険者療養給付費	800,000	728,500	71,500	800,000				19負担金、補助及び交付金	800,000	○一般被保険者医療給付費負担金 800,000 負担金 800,000
2退職被保険者等療養給付費	1	600	△599	1				19負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費負担金 1 負担金 1
3一般被保険者療養費	11,000	11,300	△300	11,000				19負担金、補助及び交付金	11,000	○一般被保険者療養費負担金 11,000 負担金 11,000
4退職被保険者等療養費	1	120	△119	1				19負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等療養費負担金 1 負担金 1
5審査支払	2,047	2,060	△13	1,901		146		12役務費	2,047	○医療費審査委託業務 2,047

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 療養諸費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
手数料										手数料 2,047
計	813,049	742,580	70,469	812,903		146				

(款)　2 保険給付費　　(項)　2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	120,345	112,646	7,699	120,345				19負担金、補助及び交付金	120,345	○一般被保険者高額療養費負担金 120,345 負担金 120,345
2退職被保険者等高額療養費	1	120	△119	1				19負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費負担金 1 負担金 1
3一般被保険者高額介護合算療養費	44	100	△56	44				19負担金、補助及び交付金	44	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金 44 負担金 44
4退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	10				19負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者高額介護合算療養費負担金 10 負担金 10
計	120,400	112,876	7,524	120,400						

(款)　2 保険給付費　　(項)　3 出産育児諸費

1出産育児一時金	2,520	4,200	△1,680			1,680	840	19負担金、補助及び交付金	2,520	○出産育児一時金給付事業 2,520 補助金 2,520
2審査支払手数料	2	3	△1				2	12役務費	2	○審査支払業務 2 手数料 2

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 出産育児諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	2,522	4,203	△1,681			1,680	842			

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 葬祭諸費

1葬祭費	1,500	1,750	△250				1,500	19負担金、補助及び交付金	1,500	○葬祭費給付事業 1,500 補助金 1,500
計	1,500	1,750	△250				1,500			

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 移送費

1一般被保険者移送費	1	1	0	1				19負担金、補助及び交付金	1	○一般被保険者移送費補助事業 1 補助金 1
2退職被保険者移送費	1	1	0	1				19負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者移送費補助事業 1 補助金 1
計	2	2	0	2						

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	237,765	270,125	△32,360	26,597		34,234	176,934	19負担金、補助及び交付金	237,765	○一般被保険者医療給付費負担金 237,765 負担金 237,765
2退職被保険者等医療給付費分	74	183	△109				74	19負担金、補助及び交付金	74	○退職被保険者等医療給付費負担金 74 負担金 74
計	237,839	270,308	△32,469	26,597		34,234	177,008			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2 後期高齢者等支援金等分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	91,700	89,978	1,722				91,700	19 負担金、補助及び交付金	91,700	○一般被保険者後期高齢者支援金等負担金 91,700 負担金 91,700
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	19	53	△34				19	19 負担金、補助及び交付金	19	○退職被保険者等後期高齢者支援金等負担金 19 負担金 19
計	91,719	90,031	1,688				91,719			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3 介護納付金分

1 介護納付金分	30,931	26,745	4,186				30,931	19 負担金、補助及び交付金	30,931	○介護納付金負担金 30,931 負担金 30,931
計	30,931	26,745	4,186				30,931			

（款）　4 共同事業拠出金　　（項）　1 共同事業拠出金

1 退職者医療共同事業拠出金	1	1	0			1		19 負担金、補助及び交付金	1	○退職者医療共同事業 1 負担金 1
計	1	1	0			1				

（款）　5 保健事業費　　（項）　1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	14,110	13,604	506	9,044		5,066		8 報償費	70	○特定健康診査等事業費 14,110 講師等謝礼 70
								11 需用費	282	消耗品費 282

(款) 5 保健事業費　　(項) 1 特定健康診査等事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								12役務費	626	通信運搬費	626
								13委託料	10,974	業務委託料	10,974
								19負担金、補助及び交付金	2,158	負担金	2,158
計	14,110	13,604	506	9,044		5,066					

(款) 5 保健事業費　　(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,983	1,708	275			1,983		11需用費	12	○保健衛生普及事業	1,983
										消耗品費	12
								12役務費	660	通信運搬費	660
										業務委託料	1,311
								13委託料	1,311		
2疾病予防費	2,800	2,800	0			2,800		19負担金、補助及び交付金	2,800	○予防検診補助事業	2,800
										補助金	2,800
計	4,783	4,508	275			4,783					

(款) 6 基金積立金　　(項) 1 基金積立金

1財政調整基金積立金	1	1	0			1		25積立金	1	○財政調整基金積立	1
										基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 7 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保	1,550	1,550	0				1,550	23償還金、利子	1,550	○一般被保険者保険税還付金	1,550

(款)　7 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
険者保険税還付金								及び割引料		過年度分還付金	1,550
2退職被保険者等保険税還付金	10	50	△40				10	23償還金、利子及び割引料	10	○退職者等保険税還付金 過年度分還付金	10 10
3一般被保険者還付加算金	20	10	10				20	23償還金、利子及び割引料	20	○一般被保険者還付加算金 還付加算金	20 20
4退職被保険者等還付加算金	1	10	△9				1	23償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金 還付加算金	1 1
5保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	23償還金、利子及び割引料	1	○保険給付費等交付金返還金 返還金	1 1
6償還金	1	1	0				1	23償還金、利子及び割引料	1	○返還金 返還金	1 1
計	1,583	1,622	△39				1,583				

(款)　7 諸支出金　　(項)　2 延滞金

1延滞金	1	1	0				1	23償還金、利子及び割引料	1	○延滞金還付加算金 還付加算金	1 1
計	1	1	0				1				

(款)　8 予備費　　(項)　1 予備費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	900	900	0			900				○予備費 900 予備費 900
計	900	900	0			900				

議案第１７号

令和２年度越生町介護保険事業特別会計予算

令和２年度越生町介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町介護保険事業特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第１項の規定により提出するものである。

令和２年度

越生町介護保険事業特別会計予算

令和２年度越生町介護保険事業特別会計予算

令和２年度越生町の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０９９，１４６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）
第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 保険料		244,470
	1 介護保険料	244,470
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		231,905
	1 国庫負担金	181,623
	2 国庫補助金	50,282
5 支払基金交付金		283,941
	1 支払基金交付金	283,941
6 県支出金		160,794
	1 県負担金	152,410
	2 県補助金	8,384
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		173,028
	1 一般会計繰入金	164,233
	2 基金繰入金	8,795
9 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
10 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳入	合計	1,099,146

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		14,420
	1 総務管理費	1,779
	2 徴収費	1,053
	3 介護認定審査会費	11,453
	4 趣旨普及費	37
	5 計画策定委員会費	98
2 保険給付費		1,027,804
	1 介護サービス等諸費	947,729
	2 介護予防サービス等諸費	18,703
	3 その他諸費	590
	4 高額介護サービス等費	19,680
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,730
	6 特定入所者介護サービス等費	38,372
3 地域支援事業		51,609
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	22,624
	2 一般介護予防事業費	1,188
	3 包括的支援事業・任意事業費	27,767
	4 その他諸費	30
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		312
	1 償還金及び還付加算金	311
	2 延滞金	1
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,099,146

令和２年度

当初予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	244,470	253,221	△8,751
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	231,905	225,871	6,034
5 支払基金交付金	283,941	276,770	7,171
6 県支出金	160,794	156,406	4,388
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	173,028	160,750	12,278
9 諸収入	5	5	0
10 繰越金	5,000	5,000	0
歳入合計	1,099,146	1,078,026	21,120

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,420	16,729	△2,309				14,420
2 保険給付費	1,027,804	1,001,718	26,086	365,894		277,504	384,406
3 地域支援事業	51,609	54,266	△2,657	25,005		6,438	20,166
4 基金積立金	1	1	0				1
5 諸支出金	312	312	0				312
6 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,099,146	1,078,026	21,120	390,899		283,942	424,305

2　歳　入

(款)　1 保険料　　(項)　1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 第1号被保険者保険料	244,470	253,221	△8,751	1 現年度分	244,170	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料	219,753 24,417
				2 滞納繰越分	300	過年度分普通徴収保険料	300
計	244,470	253,221	△8,751				

(款)　2 分担金及び負担金　　(項)　1 負担金

1 地域支援事業負担金	1	1	0	1 現年度	1	現年度地域支援事業負担金	1
計	1	1	0				

(款)　3 使用料及び手数料　　(項)　1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料	1
計	1	1	0				

(款)　4 国庫支出金　　(項)　1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	181,623	177,354	4,269	1 現年度分	181,623	現年度分介護給付費負担金	181,623
計	181,623	177,354	4,269				

(款)　4 国庫支出金　　(項)　2 国庫補助金

1 調整交付金	31,861	30,451	1,410	1 現年度分	31,861	現年度分普通調整交付金	31,861
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,960	5,842	118	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,960	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,960

(款)　4 国庫支出金　　(項)　2 国庫補助金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,661	10,424	237	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,661	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,661
4 保険者機能強化推進交付金	1,800	1,800	0	1 保険者機能強化推進交付金	1,800	保険者機能強化推進交付金	1,800
計	50,282	48,517	1,765				

(款)　5 支払基金交付金　　(項)　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	277,504	270,461	7,043	1 現年度分	277,504	現年度分介護給付費交付金	277,504
2 地域支援事業支援交付金	6,437	6,309	128	1 現年度分	6,437	現年度分地域支援事業支援交付金	6,437
計	283,941	276,770	7,171				

(款)　6 県支出金　　(項)　1 県負担金

1 介護給付費負担金	152,410	148,201	4,209	1 現年度分	152,410	現年度分介護給付費負担金	152,410
計	152,410	148,201	4,209				

(款)　6 県支出金　　(項)　2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980	2,921	59	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事	5,330	5,212	118	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事	5,330	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,330

(款)　6 県支出金　　(項)　2 県補助金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
業以外)				業以外)			
3 権利擁護人材育成事業補助金	74	72	2	1 権利擁護人材育成事業補助金	74	権利擁護人材育成事業補助金	74
計	8,384	8,205	179				

(款)　7 財産収入　　(項)　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金積立金利子	1
計	1	1	0				

(款)　8 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	128,475	125,214	3,261	1 現年度分	128,475	現年度介護給付費繰入金	128,475
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980	2,921	59	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,980
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,330	5,562	△232	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,330	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,330
4 低所得者保険料軽減繰入金	13,028	2,000	11,028	1 現年度分	13,028	低所得者保険料軽減繰入金	13,028
5 その他一般会計繰入金	14,420	16,729	△2,309	1 事業費繰入金	2,967	事業費繰入金	2,967
				2 事務費繰入金	11,453	事務費繰入金	11,453
計	164,233	152,426	11,807				

(款)　8 繰入金　　(項)　2 基金繰入金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 介護給付費準備基金繰入金	8,795	8,324	471	1 介護給付費準備基金繰入金	8,795	介護給付費準備基金繰入金	8,795
計	8,795	8,324	471				

(款)　9 諸収入　　(項)　1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款)　9 諸収入　　(項)　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款)　9 諸収入　　(項)　3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	2	2	0				

(款)　10 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000
計	5,000	5,000	0				

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	1,779	1,471	308				1,779	11需用費	170	○電算システム維持管理	1,172
										機器保守委託料	955
								12役務費	437	電子計算機器等使用料	217
										○一般事務費	607
								13委託料	955	消耗品費	82
										印刷製本費	88
								14使用料及び賃借料	217	通信運搬費	383
										手数料	54
計	1,779	1,471	308				1,779				

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴収費

1賦課徴収費	1,053	1,016	37				1,053	11需用費	356	○賦課徴収費	1,053
										印刷製本費	356
								12役務費	557	通信運搬費	537
										手数料	20
								13委託料	140	業務委託料	140
計	1,053	1,016	37				1,053				

（款）　1 総務費　　（項）　3 介護認定審査会費

1介護認定審査会費	5,513	7,834	△2,321				5,513	13委託料	579	○介護認定審査会費	5,513
										機器保守委託料	579
								14使用料及び賃借料	1,274	電子計算機器等使用料	1,274
										負担金	3,660
								19負担金、補助及び交付金	3,660		
2認定調査	5,940	6,313	△373				5,940	1報酬	2,362	○認定調査等費	5,940

(款)　1 総務費　　(項)　3 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
等費								3職員手当等	186	会計年度任用職員報酬	2,362
										会計年度任用職員期末手当	186
								9旅費	27	会計年度任用職員費用弁償	27
										消耗品費	51
								11需用費	62	印刷製本費	11
										通信運搬費	418
								12役務費	3,067	手数料	2,649
										業務委託料	236
								13委託料	236		
計	11,453	14,147	△2,694				11,453				

(款)　1 総務費　　(項)　4 趣旨普及費

1趣旨普及費	37	36	1				37	11需用費	37	○介護保険制度趣旨普及費	37
										消耗品費	37
計	37	36	1				37				

(款)　1 総務費　　(項)　5 計画策定委員会費

1計画策定委員会費	98	59	39				98	8報償費	98	○計画策定委員会費	98
										報償金	98
計	98	59	39				98				

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス給付費	400,165	400,085	80	142,458		108,044	149,663	19負担金、補助及び交付金	400,165	○居宅介護サービス給付費負担金	400,165
										負担金	400,165
2特例居宅	1	1	0				1	19負担金、補助	1	○特例居宅介護サービス給付費負	

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
介護サービス給付費								及び交付金		担金 1 負担金 1
3 地域密着型介護サービス給付費	64,200	61,223	2,977	22,855		17,334	24,011	19 負担金、補助及び交付金	64,200	○地域密着型居宅介護サービス給付費負担金 64,200 負担金 64,200
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型居宅介護サービス給付費負担金 1 負担金 1
5 施設介護サービス給付費	440,350	420,044	20,306	156,765		118,895	164,690	19 負担金、補助及び交付金	440,350	○施設介護サービス給付費負担金 440,350 負担金 440,350
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費負担金 1 負担金 1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,000	1,702	△702	356		270	374	19 負担金、補助及び交付金	1,000	○居宅介護福祉用具購入費負担金 1,000 負担金 1,000
8 居宅介護住宅改修費	2,000	2,500	△500	712		540	748	19 負担金、補助及び交付金	2,000	○居宅介護住宅改修費負担金 2,000 負担金 2,000
9 居宅介護サービス	40,010	39,991	19	14,243		10,803	14,964	19 負担金、補助及び交付金	40,010	○居宅介護サービス計画給付費負担金 40,010

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計画給付費										負担金 40,010
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1 負担金 1
計	947,729	925,549	22,180	337,389		255,886	354,454			

(款)　2 保険給付費　　(項)　2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	14,500	10,475	4,025	5,163		3,915	5,422	19 負担金、補助及び交付金	14,500	○介護予防サービス給付費負担金 14,500 負担金 14,500
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費負担金 1 負担金 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	950	50	356		270	374	19 負担金、補助及び交付金	1,000	○地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1,000 負担金 1,000
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1 負担金 1
5 介護予防	300	300	0	106		81	113	19 負担金、補助	300	○介護予防福祉用具購入費負担金 300

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
福祉用具購入費								及び交付金		負担金 300
6 介護予防住宅改修費	500	800	△300	178		135	187	19 負担金、補助及び交付金	500	○介護予防住宅改修費負担金 500 負担金 500
7 介護予防サービス計画給付費	2,400	1,835	565	854		648	898	19 負担金、補助及び交付金	2,400	○介護予防サービス計画給付費負担金 2,400 負担金 2,400
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費負担金 1 負担金 1
計	18,703	14,363	4,340	6,657		5,049	6,997			

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 その他諸費

1 審査支払手数料	590	578	12	210		159	221	13 委託料	590	○介護給付費審査支払手数料 590 業務委託料 590
計	590	578	12	210		159	221			

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	19,660	18,971	689	7,000		5,308	7,352	19 負担金、補助及び交付金	19,660	○高額介護サービス費負担金 19,660 負担金 19,660
2 高額介護	20	50	△30	7		5	8	19 負担金、補助	20	○高額介護予防サービス費負担金 20

(款)　2 保険給付費　　(項)　4 高額介護サービス等費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
予防サービス費								及び交付金		負担金 20
計	19,680	19,021	659	7,007		5,313	7,360			

(款)　2 保険給付費　　(項)　5 高額医療合算介護サービス等費

1高額医療合算介護サービス費	2,710	2,448	262	965		732	1,013	19負担金、補助及び交付金	2,710	○高額医療合算介護サービス費負担金 2,710 負担金 2,710
2高額医療合算介護予防サービス費	20	50	△30	7		5	8	19負担金、補助及び交付金	20	○高額医療合算介護予防サービス費負担金 20 負担金 20
計	2,730	2,498	232	972		737	1,021			

(款)　2 保険給付費　　(項)　6 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス費	38,320	39,607	△1,287	13,642		10,346	14,332	19負担金、補助及び交付金	38,320	○特定入所者介護サービス費負担金 38,320 負担金 38,320
2特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費負担金 1 負担金 1
3特定入所者介護予防サービ	50	100	△50	17		14	19	19負担金、補助及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費負担金 50 負担金 50

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 特定入所者介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
ス費										
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 負担金 1
計	38,372	39,709	△1,337	13,659		10,360	14,353			

（款）　3 地域支援事業　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	22,155	21,633	522	8,308		5,982	7,865	1 報酬	141	○介護予防・生活支援サービス事業費 22,155 会計年度任用職員報酬 141 消耗品費 27 通信運搬費 17 業務委託料 2,013 負担金 19,861 補助金 96
								11 需用費	27	
								12 役務費	17	
								13 委託料	2,013	
								19 負担金、補助及び交付金	19,957	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	469	486	△17	176		126	167	11 需用費	17	○介護予防ケアマネジメント事業費 469 消耗品費 17 通信運搬費 14 負担金 438
								12 役務費	14	
								19 負担金、補助及び交付金	438	
計	22,624	22,119	505	8,484		6,108	8,032			

(款)　3 地域支援事業　　(項)　2 一般介護予防事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般介護予防事業費	1,188	1,218	△30	445		321	422	1報酬	110	○一般介護予防事業費	1,188
										会計年度任用職員報酬	110
								8報償費	391	講師等謝礼	391
										消耗品費	132
								11需用費	132	通信運搬費	14
										傷害保険料	13
								12役務費	27	業務委託料	528
								13委託料	528		
計	1,188	1,218	△30	445		321	422				

(款)　3 地域支援事業　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費

1総合相談事業費	2,082	2,087	△5	1,203			879	13委託料	2,082	○総合相談事業費	2,082
										業務委託料	2,082
2権利擁護事業費	106	108	△2	92			14	8報償費	30	○権利擁護事業費	106
										講師等謝礼	30
								11需用費	2	消耗品費	2
										業務委託料	74
								13委託料	74		
3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,564	19,418	△3,854	8,988			6,576	1報酬	1,961	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,564
										会計年度任用職員報酬	1,961
								3職員手当等	354	派遣職員時間外勤務手当	200
										会計年度任用職員期末手当	154
								8報償費	20	報償金	20
										普通旅費	16
								9旅費	16	消耗品費	147
										燃料費	67
								11需用費	214		

(款)　3 地域支援事業　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								12役務費	150	通信運搬費	70
										手数料	50
								13委託料	387	傷害保険料	30
										機器保守委託料	78
								14使用料及び賃借料	1,324	業務委託料	309
										電子計算機器等使用料	1,107
										その他使用料	217
								19負担金、補助及び交付金	11,138	負担金	11,138
4任意事業費	3,073	2,448	625	1,774		1	1,298	8報償費	10	○任意事業費	3,073
										講師等謝礼	10
								11需用費	96	消耗品費	96
										通信運搬費	159
								12役務費	379	手数料	220
										業務委託料	1,372
								13委託料	1,372	老人福祉扶助費	1,212
										収入印紙	4
								20扶助費	1,212		
								27公課費	4		
5在宅医療・介護連携推進事業費	1,759	1,768	△9	1,016			743	11需用費	89	○在宅医療・介護連携推進事業	1,759
										消耗品費	89
								13委託料	1,670	業務委託料	1,670
6生活支援体制整備事業費	4,476	4,377	99	2,584			1,892	8報償費	30	○生活支援体制整備事業	4,476
										報償金	30
								13委託料	4,446	業務委託料	4,446
7認知症総	266	244	22	153			113	8報償費	118	○認知症総合支援事業	266

(款)　3 地域支援事業　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
合支援事業費								9旅費	24	報償金	118
										普通旅費	24
								11需用費	8	消耗品費	8
										負担金	116
								19負担金、補助及び交付金	116		
8地域ケア会議推進事業費	441	448	△7	255			186	8報償費	438	○地域ケア会議推進事業費	441
										報償金	438
								11需用費	3	消耗品費	3
計	27,767	30,898	△3,131	16,065		1	11,701				

(款)　3 地域支援事業　　(項)　4 その他諸費

1審査支払手数料	30	31	△1	11		8	11	13委託料	30	○審査支払手数料	30
										業務委託料	30
計	30	31	△1	11		8	11				

(款)　4 基金積立金　　(項)　1 基金積立金

1介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1	25積立金	1	○介護給付費準備基金積立金	1
										基金積立金	1
計	1	1	0				1				

(款)　5 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	23償還金、利子及び割引料	10	○第1号被保険者還付加算金	10
										還付加算金	10

(款)　5 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 返還金	1	1	0				1	23 償還金、利子及び割引料	1	○返還金 1 返還金 1
3 第1号被保険者保険料還付金	300	300	0				300	23 償還金、利子及び割引料	300	○第1号被保険者保険料還付金 300 還付金 300
計	311	311	0				311			

(款)　5 諸支出金　　(項)　2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	23 償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 1 還付加算金 1
計	1	1	0				1			

(款)　6 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			○予備費 5,000 予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

議案第１８号

令和２年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第１項の規定により提出するものである。

令和２年度

越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度越生町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１６５，４００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		124,122
	1 後期高齢者医療保険料	124,122
2 繰入金		40,773
	1 繰入金	40,773
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		504
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	501
歳入合計		165,400

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		2,238
	1 総務管理費	1,423
	2 徴収費	815
2 後期高齢者医療広域連合納付金		160,662
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	160,662
3 諸支出金		500
	1 償還金及び還付加算金	500
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		165,400

令和２年度

当初予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	124,122	109,850	14,272
2 繰入金	40,773	39,745	1,028
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	504	504	0
歳入合計	165,400	150,100	15,300

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,238	2,052	186				2,238
2 後期高齢者医療広域連合納付金	160,662	145,547	15,115				160,662
3 諸支出金	500	501	△1				500
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	165,400	150,100	15,300				165,400

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料　　(項) 1 後期高齢者医療保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 後期高齢者医療保険料	124,122	109,850	14,272	1 現年度分	124,082	特別徴収保険料 普通徴収保険料	88,098 35,984
				2 滞納繰越分	40	過年度保険料	40
計	124,122	109,850	14,272				

(款) 2 繰入金　　(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	40,773	39,745	1,028	1 一般会計繰入金	40,773	事務費繰入金 保険基盤安定繰入金	10,037 30,736
計	40,773	39,745	1,028				

(款) 3 繰越金　　(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 4 諸収入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款) 4 諸収入　　(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款)　4 諸収入　　(項)　3 雑入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2 雑入	500	500	0	1 雑入	500	広域連合保険料負担金返還金	500
計	501	501	0				

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	1,423	1,357	66				1,423	9旅費	3	○電算システム維持管理費	499
										機器保守委託料	367
								11需用費	11	電子計算機器等使用料	132
										○一般事務費	924
								12役務費	910	普通旅費	3
										消耗品費	11
								13委託料	367	通信運搬費	910
								14使用料及び賃借料	132		
計	1,423	1,357	66				1,423				

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴収費

1賦課徴収費	814	694	120				814	11需用費	468	○賦課徴収費	814
										消耗品費	5
								12役務費	272	印刷製本費	463
										通信運搬費	272
								13委託料	74	電算処理委託料	74
2滞納処分費	1	1	0				1	13委託料	1	○滞納処分費	1
										その他委託料	1
計	815	695	120				815				

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	160,662	145,547	15,115				160,662	19負担金、補助及び交付金	160,662	○後期高齢者医療広域連合納付金	160,662
										負担金	160,662

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	160,662	145,547	15,115				160,662			

（款）　3 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 還付金	500	501	△1				500	23 償還金、利子及び割引料	500	○還付金 500 還付金 499 還付加算金 1
計	500	501	△1				500			

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			○予備費 2,000 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

議案第１９号

令和２年度越生町水道事業会計予算

令和２年度越生町水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町水道事業会計予算を調製したので、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第２４条第２項の規定により提出するものである。

議案第１９号

令和２年度越生町水道事業会計予算

令和２年度越生町水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和２年３月３日提出

越生町長　新　井　雄　啓

提　案　理　由

令和２年度越生町水道事業会計予算を調製し、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第２４条第２項の規定により提出するものである。

令 和 2 年 度

越生町水道事業会計予算書

令和2年度越生町水道事業会計予算

（総則）

第1条　令和2年度越生町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給　水　戸　数	5,360 戸
(2) 年間総給水量	1,245,699 ㎥
(3) 一日平均給水量	3,412 ㎥
(4) 主要な建設事業の概要　改良事業費	85,704 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款　水道事業収益	307,639 千円
第1項　営業収益	301,898 千円
第2項　営業外収益	5,738 千円
第3項　特別利益	3 千円

支　　出

第1款　水道事業費用	303,898 千円
第1項　営業費用	289,830 千円
第2項　営業外費用	12,066 千円
第3項　特別損失	2 千円
第4項　予備費	2,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額103,027千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収　　入

第1款　資本的収入	3,194 千円
第1項　企業債	0 千円
第2項　出資金	0 千円
第3項　工事負担金	3,194 千円
第4項　補助金	0 千円
第5項　寄付金	0 千円

支　　出

第1款　資本的支出	106,221 千円
第1項　建設改良費	89,353 千円
第2項　企業債償還金	16,868 千円

（一時借入金）
第5条　一時借入金の限度額は、50，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第6条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第7条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）　職員給与費　　62,627　千円
（2）　交　際　費　　20　千円

（他会計からの補助金）
第8条　企業債償還金支払利息に充てるため、一般会計から補助を受ける金額は、1，029千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第9条　たな卸資産の購入限度額は、10，000千円と定める。

令和2年3月3日提出

越生町長　新井雄啓

令和2年度越生町水道事業会計予算実施計画

1　収益的収入及び支出

(1)収　入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備　考
水道事業収益			307,639	
	営業収益		301,898	
		給水収益	288,915	
		受託工事収益	512	
		その他営業収益	12,471	
	営業外収益		5,738	
		受取利息及び配当金	17	
		他会計補助金	1,029	
		雑収益	296	
		長期前受金戻入	4,396	
	特別利益		3	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	

(2)支　出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備　考
水道事業費用			303,898	
	営業費用		289,830	
		原水及び浄水費	126,750	
		配水及び給水費	48,541	
		受託工事費	512	
		総係費	46,763	
		減価償却費	65,938	
		資産減耗費	1,300	
		その他営業費用	26	
	営業外費用		12,066	
		支払利息及び企業債取扱諸費	2,064	
		雑支出	2	
		消費税	10,000	
	特別損失		2	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	1	
	予備費		2,000	
		予備費	2,000	

2 資本的収入及び支出

(1)収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的収入			3,194	
	企業債		0	
		企業債	0	
	出資金		0	
		出資金	0	
	工事負担金		3,194	
		工事負担金	3,194	
	国庫補助金		0	
		国庫補助金	0	
	寄付金		0	
		寄付金	0	

(2)支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的支出			106,221	
	建設改良費		89,353	
		事務費	0	
		改良事業費	85,704	
		固定資産購入費	3,649	
	企業債償還金		16,868	
		企業債償還金	16,868	

令和元年度越生町水道事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1. 営業収益			
(1)給水収益	265,637,040		
(2)受託工事収益	60,328		
(3)その他営業収益	15,030,075	280,727,443	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	114,607,373		
(2)配水及び給水費	45,602,725		
(3)受託工事費	90,910		
(4)総係費	40,187,586		
(5)減価償却費	66,419,000		
(6)資産減耗費	1,300,000		
(7)その他営業費用	25,000	268,232,594	
営業利益			12,494,849
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	56,000		
(2)他会計補助金	1,153,047		
(3)長期前受金戻入	4,406,000		
(4)雑収益	993,530		
(5)消費税還付金	0	6,608,577	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,906,325		
(2)雑支出	0	2,906,325	3,702,252
経常利益			16,197,101
5. 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	0		
(3)その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	115,470	115,470	△ 115,470
当年度純利益			16,081,631
前年度繰越欠損金			39,212,630
当年度未処理欠損金			23,130,999
その他未処分利益剰余金変動額			291,230,794
当年度未処分利益剰余金			268,099,795

令和元年度越生町水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1.固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		108,859,416		
ロ 建物	223,286,158			
減価償却累計額	117,397,500	105,888,658		
ハ 構築物	2,420,439,225			
減価償却累計額	1,365,083,914	1,055,355,311		
ニ 機械及び装置	946,947,823			
減価償却累計額	821,489,774	125,458,049		
ホ 車両運搬具	7,630,600			
減価償却累計額	7,249,070	381,530		
ヘ 工具器具及び備品	7,816,297			
減価償却累計額	7,425,078	391,219		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			1,396,334,183	
(2)無形固定資産				
イ 水利権		1,300,000		
ロ その他無形固定資産		8,260,000		
無形固定資産合計			9,560,000	
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券		10,000,000		
投資合計			10,000,000	
固定資産合計				1,415,894,183
2.流 動 資 産				
(1) 現金預金			281,824,485	
(2) 未収金			9,749,368	
(3) 貯蔵品			17,137,622	
(4) 前払費用			0	
(5) その他流動資産			△ 200,000	
流動資産合計				308,511,475
資産合計				1,724,405,658

負 債 の 部

	円	円	円	円
1.固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債			57,856,655	
固定負債合計				57,856,655
2.流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		21,038,865		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		4,646,466		
ロ 法定福利費引当金		885,000		
(3) 未払金			10,621,155	
(4) 預り金			3,199	
(5) 前受金			0	
(6) その他流動負債			39,824	
流動負債合計				37,234,509
3.繰延収益				
(1) 長期前受金			448,862,410	
(2) 長期前受金収益化累計額			325,318,721	
繰延収益合計				123,543,689
負債合計				218,634,853

資 本 の 部

	円	円	円	円
1.資 本 金				
(1) 自己資本金		1,213,863,600		
資本金合計				1,213,863,600
2.剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		18,604,386		
ロ 工事負担金		5,203,024		
資本剰余金合計			23,807,410	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越欠損金		39,212,630		
ロ 当年度純利益		16,081,631		
ハ その他未処理利益剰余金変動額		291,230,794		
利益剰余金合計			268,099,795	
剰余金合計				291,907,205
資本合計				1,505,770,805
負債資本合計				1,724,405,658

令和2年度越生町水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1.固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		108,859,416		
ロ 建物	223,286,158			
減価償却累計額	121,355,500	101,930,658		
ハ 構築物	2,468,011,953			
減価償却累計額	1,411,224,914	1,056,787,039		
ニ 機械及び装置	979,096,006			
減価償却累計額	837,068,774	142,027,232		
ホ 車両運搬具	7,630,600			
減価償却累計額	7,249,070	381,530		
ヘ 工具器具及び備品	8,325,388			
減価償却累計額	7,425,078	900,310		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			1,410,886,185	
(2)無形固定資産				
イ 水利権		1,040,000		
ロ その他無形固定資産		8,260,000		
無形固定資産合計			9,300,000	
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券		10,000,000		
投資合計			10,000,000	
固定資産合計				1,430,186,185
2.流 動 資 産				
(1) 現金預金			241,284,374	
(2) 未収金			6,800,000	
(3) 貯蔵品			24,928,532	
(4) 前払費用			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				273,012,906
資産合計				1,703,199,091

負 債 の 部

	円	円	円	円
1.固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債			40,285,242	
固定負債合計				40,285,242
2.流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		21,742,278		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		4,594,466		
ロ 法定福利費引当金		662,000		
(3) 未払金			5,000,000	
(4) 預り金			3,199	
(5) 前受金			0	
流動負債合計				32,001,943
3.繰延収益				
(1) 長期前受金			451,219,410	
(2) 長期前受金収益化累計額			328,877,721	
繰延収益合計				122,341,689
負債合計				194,628,874

資 本 の 部

	円	円	円	円
1.資 本 金				
(1) 資本金		1,213,863,600		
資本金合計				1,213,863,600
2.剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		18,604,386		
ロ 工事負担金		5,203,024		
資本剰余金合計			23,807,410	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越欠損金		23,130,999		
ロ 当年度純利益		2,799,412		
ハ その他未処理利益剰余金変動額		291,230,794		
利益剰余金合計			270,899,207	
剰余金合計				294,706,617
資本合計				1,508,570,217
負債資本合計				1,703,199,091

令和2年度越生町水道事業当初予算予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,799,412
減価償却費	65,938,000
固定資産除却費	1,000,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	△ 275,000
法定福利費引当金の増加額	0
貸倒引当金の増加額	△ 200,000
長期前受金戻入額	△ 4,396,000
受取利息及び企業債取扱諸費	△ 17,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,064,000
営業及び営業外未収金増加額	2,949,368
たな卸資産の増加額	△ 7,790,910
営業及び営業外未払金増加額・未払費用増加額	△ 5,621,155
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	△ 39,824
その他流動資産の減少額	0
小　計	56,410,891
受取利息及び配当金	17,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,064,000
業務活動によるキャッシュフロー①	54,363,891
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 81,230,002
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	3,194,000
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券購入による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 78,036,002
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,868,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債による支出	0
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付返還による収入	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 16,868,000
Ⅳ 現金預金の増加④＝①＋②＋③	△ 40,540,111
Ⅴ 現金預金の期首残高	281,824,485
Ⅵ 現金預金の期末残高	241,284,374

注記

1　重要な会計方針

財務諸表等については、改定後の地方公営企業会計基準を適用し作成している。

（1）　資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

・満期保有目的債権　　償却原価法（利息法）

ロ　貯蔵品

・先入先出法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産　　定額法

・主な耐用年数

建物　１５～５０年　　構築物　２５～４０年　　機械及び装置　８～１５年

車両運搬具　５年　　工具器具及び備品　３～１５年

ロ　無形固定資産　　定額法

（3）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

・本町は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般負担金を拠出し、一般会計は特別負担金を措置することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ　賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う埼玉県市町村職員共済組合負担金の拠出に備えるため、当事業年度末における拠出見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

令和2年度越生町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収　入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
水道事業収益		307,639	313,527	△ 5,888				
営業収益		301,898	307,636	△ 5,738				
	給水収益	288,915	293,886	△ 4,971				
					水道料金	288,915	基本料金	131,818
							水量料金	157,097
	受託工事収益	512	512	0				
					新増設工事収益	1	新規取出	0
							新規増設工事	1
					修繕工事収益	511	補償修繕工事	1
							一般修繕工事	510
	その他営業収益	12,471	13,238	△ 767				
					加入金	5,654	加入金　26件	
					材料売却収益	30	材料売却	
					手数料	470	設計審査手数料　50件	150
							竣工検査手数料　50件	50
							開閉栓手数料　560件	168
							その他手数料	102
					雑収益	6,317	消火栓維持管理費	1,650
							その他雑収益	4,667
							公共下水道使用料の徴収事務委託料	3,955
							集落排水使用料の徴収事務委託料	712
営業外収益		5,738	5,888	△ 150				
	受取利息及び配当金	17	17	0				
					預金利息	17	預金等利息	

款・項		目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
		他会計補助金	1,029	1,153	△ 124			
						他会計補助金	1,029	一般会計補助金
		雑収益	296	312	△ 16			
						不用品売却収益	1	項目設定
						その他雑収益	295	量水器下取等
		消費税還付金	0	0	0			
						消費税還付金	0	
		長期前受金戻入	4,396	4,406	△ 10			
						国庫補助金長期前受金戻入	2,282	減価償却補助金分
						受贈財産評価額長期前受金戻入	1,182	減価償却受贈財産評価額分
						工事負担金長期前受金戻入	932	減価償却工事負担金等分
	特別利益		3	3	0			
		固定資産売却益	1	1	0			
						固定資産売却益	1	項目設定
		過年度損益修正益	1	1	0			
						過年度損益修正益	1	項目設定
		その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	項目設定

（支　出）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
水道事業費用		303,898	308,447	△ 4,549				
営業費用		289,830	293,535	△ 3,705				
	原水及び浄水費	126,750	126,033	717				
					給料	11,068	職員3人分	11,068
					手当	3,973	扶養手当	78
							住居手当	108
							通勤手当	160
							時間外勤務手当	800
							期末手当	1,621
							勤勉手当	1,206
					法定福利費	3,159	共済組合負担金	3,159
					備消耗品費	979	備品費	65
							消耗品費	914
					燃料費	14	自家発電機用軽油	14
					通信運搬費	594	電信電話料金	594
					委託料	24,151	電気保安管理	379
							計装機器点検整備	2,621
							浄水場管理業務	18,480
							膜ろ過施設保守管理	2,442
							その他委託料	229
					手数料	5,649	水質検査	5,094
							保菌検査	14
							浄水発生土試験	141
							その他手数料	400
					賃借料	564	重機借上料	564
					修繕費	5,755	構築物	850
							機械及び装置	4,905

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
					動力費	13,055	浄水場	9,438
							県水受水場	3,617
					薬品費	3,687	凝集剤	1,848
							次亜塩素（6%溶液）	389
							次亜塩素（12%溶液）	1,109
							水質検査試薬	265
							その他	76
					材料費	500	修理等材料	500
					受水費	52,029	県水受水量　765,600㎥/年	52,029
					賞与引当金繰入額	1,343	期末・勤勉分	1,343
					法定福利費引当金繰入額	230	期末・勤勉分	230
	配水及び給水費	48,541	49,611	△ 1,070				
					給料	8,673	職員2人分	8,673
					手当	3,402	住居手当	306
							通勤手当	136
							時間外勤務手当	200
							管理職手当	300
							管理職員特別勤務手当	50
							期末手当	1,373
							勤勉手当	1,037
					法定福利費	2,576	共済組合負担金	2,576
					備消耗品費	220	消耗品費	220
					光熱水費	344	施設19箇所電気料	344
					通信運搬費	63	電信電話料金	63

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
					委託料	8,466	配水施設除草業務（24箇所）	591
							漏水調査	3,300
							配水施設電気設備点検（31箇所）	990
							電子計算機類保守等業務	482
							漏水事故等業務（124日/年）	665
							その他委託料	2,438
					手数料	2,207	量水器交換（検定満了）	1,859
							その他手数料(残土処分等)	348
					賃借料	1,296	借地料（JR東日本都市開発・4箇所）	17
							電子計算機類借上料	903
							重機借上料	376
					修繕費	11,004	構築物	0
							機械及び装置	3,404
							漏水修理	7,600
					路面復旧費	1,122	舗装復旧	1,122
					動力費	3,960	電気料 配水施設20箇所	3,960
					材料費	3,883	漏水修理用材料	1,700
							路面復旧用原材料等	2,183
					賞与引当金繰入額	1,125	期末・勤勉分	1,125
					法定福利費引当金繰入額	200	期末・勤勉分	200
	受託工事費	512	512	0				
					委託料	502	新規増設工事	1
							補償修繕工事	1
							一般修繕工事	500
					材料費	10	工事等材料	10

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	総係費	46,763	49,634	△ 2,871				
					給料	11,865	職員3人分	11,865
					手当	5,201	扶養手当	258
							住居手当	54
							通勤手当	160
							時間外勤務手当	200
							管理職手当	960
							管理職員特別勤務手当	110
							期末手当	1,999
							勤勉手当	1,460
					賃金	1,384	会計年度任用職員賃金	1,384
					報酬	120	上水道審議会委員報酬 (10名分)	120
					法定福利費	3,617	共済組合負担金	3,617
					旅費	86	普通旅費	86
					被服費	31	作業服	31
					備消耗品費	4,014	備品費	3,664
							消耗品費	350
					燃料費	503	庁用車ガソリン	476
							庁用車軽油	27
							灯油	0
					光熱水費	173	浄水場ガス料金	150
							集落排水使用料	23
					印刷製本費	759	検針票	269
							納入通知書	148
							督促通知書	115
							再請求通知	115
							再引落しのお知らせ	112
							窓あき封筒	0
					通信運搬費	1,096	郵便料金	687

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
							電信電話料金	409
					委託料	4,489	検針業務	3,200
							電子計算機保守等業務	1,289
							電子計算機業務委託料	0
							その他委託料	0
					手数料	1,245	水道料金口座振替手数料	311
							庁用車車検代行手数料等	33
							ｺﾝﾋﾞﾆ収納・口座振替ﾃﾞｰﾀ電送手数料	901
					賃借料	4,274	電子計算機借上料	3,803
							複写機使用料	334
							電話機使用料	111
							NHK受信料	15
							その他	11
					修繕費	491	事務所修繕費	50
							庁用車及び運搬具（3台）	441
					研修費	50	職員研修参加費	50
					交際費	20	事業管理者交際費	20
					公課費	53	庁用車重量税（3台）	53
					会費負担金	4,400	日本水道協会会費	95
							その他会費	38
							日本水道協会埼玉支部	8
							埼玉県西部地区水道研究会	0
							入間西部水道研究会	27
							大満共同アンテナ組合	3
							退職手当負担金	4,267
					保険料	764	町有物件災害共済分担金	343
							町有建物災害共済	189
							庁用車自動車共済（6台）	154
							水道施設賠償責任保険料	127

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
							総合賠償責任保険	127
							自賠責保険料	80
							庁用自動車賠償責任保険（3台）	80
							任意保険料	214
					賞与引当金繰入額	1,660	期末・勤勉分	1,660
					法定福利費引当金繰入額	268	期末・勤勉分	268
					貸倒引当金繰入額	200	不納欠損	200
	減価償却費	65,938	66,419	△ 481				
					有形固定資産減価償却費	65,678	建物	3,958
							構築物	44,958
							機械及び装置	14,347
							工具器具及び備品	0
							R元取得資産分	2,415
					無形固定資産減価償却費	260	水利権	260
	資産減耗費	1,300	1,300	0				
					固定資産除却費	1,000	構築物等資産除却	1,000
					たな卸資産減耗費	300	たな卸資産減耗費	300
	その他の営業費用	26	26	0				
					材料売却原価	25	材料売却原価	25
					その他雑支出	1	項目設定	1
営業外費用		12,066	12,910	△ 844				
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,064	2,908	△ 844				
					企業債利息	2,063	財務省理財部	1,531
							地方公共団体金融機構	532
					借入金利息	1	項目設定	1

款・項		目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		雑支出	2	2	0				
						不用品売却原価	1	項目設定	1
						その他雑支出	1	項目設定	1
		消費税	10,000	10,000	0				
						消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
	特別損失		2	2	0				
		固定資産売却損	1	1	0				
						固定資産売却損	1	項目設定	1
		過年度損益修正損	1	1	0				
						過年度損益修正損	1	項目設定	1
	予備費		2,000	2,000	0				
		予備費	2,000	2,000	0				
						予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出
(収　入)4条

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
資本的収入		3,194	400	2,794			
企業債		0	0	0			
	企業債	0	0	0			
					企業債	0	
出資金		0	0	0			
	出資金	0	0	0			
					出資金	0	
工事負担金		3,194	400	2,794			
	工事負担金	3,194	400	2,794			
					工事負担金	3,194	消火栓設置負担金(1基) 400 宮附橋水管橋架替工事負担金 2,794
補助金		0	0	0			
	国庫補助金	0	0	0			
					国庫補助金	0	
寄付金		0	0	0			
	寄付金	0	0	0			
					寄付金	0	

(支 出)4条

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
資本的支出		106,221	112,953	△ 6,732				
建設改良費		89,353	91,913	△ 2,560				
	改良事業費	85,704	89,442	△ 3,738				
					浄水施設費	32,824	工事請負費	32,824
							膜ろ過施設主系膜25本交換工事	
							膜ろ過施設運転制御盤電子機器交換工事	
							膜ろ過施設自動弁更新工事	
							県水受水場送水ﾎﾟﾝﾌﾟ更新工事	
							麦原赤坂加圧場ﾎﾟﾝﾌﾟ更新工事	
							簡水系送水ﾎﾟﾝﾌﾟ更新工事(2台)	
					配水施設費	52,880	材料費	3,300
							路面復旧費	10,210
							工事請負費	39,370
							石綿管更新工事(古池)	
							石綿管更新工事(上野)	
							石綿管更新工事に伴う各戸切替工事(津久根)	
							宮附橋水管橋架替工事	
							民地内解消工事	
							連合線改良等	
	固定資産購入費	3,649	2,471	1,178				
					固定資産購入費	3,649	ﾉｰﾄﾊﾟｿｺﾝ買換(8台)	560
							量水器購入費	3,089
企業債償還金		16,868	21,040	△ 4,172				
	企業債償還金	16,868	21,040	△ 4,172				
					企業債償還金	16,868	財務省理財部	13,213
							地方公共団体金融機構	3,655

給与費明細書

(1) 総括

(単位:千円)

区分		職員数(人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	職員手当	計		
本年度	利益勘定支弁職員	9	1,384	31,606	20,971	53,961	10,264	64,225
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9	1,384	31,606	20,971	53,961	10,264	64,225
前年度	利益勘定支弁職員	8	0	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8	0	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
比較	利益勘定支弁職員	1	1,384	△ 2,712	△ 2,344	△ 3,672	△ 1,380	△ 5,052
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1,384	△ 2,712	△ 2,344	△ 3,672	△ 1,380	△ 5,052

	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	備考
職員手当内訳	本年度	336	0	1,260	7,339	5,485	1,200	456	468	160	4,267	
	前年度	774	0	1,200	8,187	5,894	1,200	622	654	160	4,624	
	比較	△ 438	0	60	△ 848	△ 409	0	△ 166	△ 186	0	△ 357	

① 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分		職員数(人)	給与費 報酬	給料	職員手当	計	法定福利費	合計
本年度	利益勘定支弁職員	8	0	31,606	20,971	52,577	10,050	62,627
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8	0	31,606	20,971	52,577	10,050	62,627
前年度	利益勘定支弁職員	8	0	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8	0	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
比較	利益勘定支弁職員	0	0	△ 2,712	△ 2,344	△ 5,056	△ 1,594	△ 6,650
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	△ 2,712	△ 2,344	△ 5,056	△ 1,594	△ 6,650

職員手当内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	備考
	本年度	336	0	1,260	7,339	5,485	1,200	456	468	160	4,267	
	前年度	774	0	1,200	8,187	5,894	1,200	622	654	160	4,624	
	比較	△ 438	0	60	△ 848	△ 409	0	△ 166	△ 186	0	△ 357	

② 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数(人)	給与費 報酬	給料	職員手当	計	法定福利費	合計
本年度	利益勘定支弁職員	1	1,384	0	0	1,384	214	1,598
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1,384	0	0	1,384	214	1,598
前年度	利益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0
比較	利益勘定支弁職員	1	1,384	0	0	1,384	214	1,598
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1,384	0	0	1,384	214	1,598

職員手当内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 2,712	給与改定に伴う増減分	38	給料表改定に伴う増	平成31年4月適用
		昇給に伴う増減分	381	昇給期別職員数　8人 昇給月　1月	
		その他の増減分	△ 3,131	職員構成の変動等による減	
手　当	△ 2,344	制度改正に伴う増減分	△ 351	勤勉手当支給率の改定に伴う減 その他給料表改定に伴うはね返り	勤勉手当支給率改定 令和元年12月適用
		その他の増減分	△ 1,993	職員構成の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区　分		企業職
令和2年 4月 1日(見込み)	平均給料月額 (円)	328,400
	平均給与月額 (円)	354,638
	平均年齢 (歳)	47歳10月
平成31年 4月 1日(見込み)	平均給料月額 (円)	355,675
	平均給与月額 (円)	389,513
	平均年齢 (歳)	51歳10月

イ 級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 4月 1日(見込み)	1級	2	25.0
	2級	0	0.0
	3級	1	12.5
	4級	2	25.0
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	計	8	100.0
平成31年 4月 1日(見込み)	1級	0	0.0
	2級	1	12.5
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企業職	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	主事	主任	主査	主席主査	主幹・課長補佐	課長

ウ 初任給

(単位:円)

区分	企業職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				企業職	単純労務職	
本年度	職員数 (A)(人)		8	8		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)	5	5		
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)	1	1		
		8号給(人)	0	0		
	比率 (B)/(A)(%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)		8	8		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4		
		4号給(人)	4	4		
		6号給(人)	0	0		
		8号給(人)	0	0		
	比率 (B)/(A)(%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250		4.500	
前年度	2.225	2.275		4.500	
国の制度	2.250	2.250		4.500	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
本年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職45歳以上の者1年につき 3/100加算（59歳（定年前1年）にあっては2/100）	
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	同上	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別措置2～45%加算	

キ 地域手当

なし

ク 特殊勤務手当

なし

ケ その他の手当

区　分	国の制度との同異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家 4,500円
通勤手当	同	